

活動報告

1. 役員会

第 48 回定期役員会の開催

第 48 回評議員会及び理事会が 2012 年 3 月 16 日（金）に開催されます。平成 24 年度の事業計画・予算等が審議される予定です。

なお、ホームページに平成 22 年度決算書、事業報告書、平成 23 年度事業計画書、予算書などを掲載しています。

<http://www.itl.or.jp/jigyoku.htm>

主任研究員

②2012 年 2 月 6 日開催

テーマ及び発表者

「アジア太平洋地域の地域経済統合～最近の動き」

METI 河本雄 経済連携交渉官

「日中韓 FTA 交渉に向けた最新の動き、課題等について」

東京電機大学 阿倍一知 教授

2. 最近のプロジェクト・調査研究

活動から

(1) 研究会活動

平成 23 年度も終わりに近づき各研究会では報告書のとりまとめにはいっています。最近の主だった研究会の開催は、次のとおりです。

1) 「国際貿易投資研究会」

①2011 年 12 月 5 日開催

テーマ及び発表者

「東アジア経済統合と日中韓」

環日本海経済研究所 中島朋義

2) 「欧州経済問題研究会」

①2011 年 11 月 28 日開催

テーマ及び発表者

「危機に対する英銀増強策と欧州銀の対応」

九州国際大学 河野誠之 元教授

「ギリシャ危機からユーロ危機へ」

ITI 新井俊三 客員研究員

3. 調査研究報告書など

(1) 調査研究報告書

次の資料を刊行しました。

・「ASEAN・中国 FTA (ACFTA) の運用状況調査事業結果報告書」 数多くの日本企業が事業展開している ASEAN と中国との間で締結された FTA (ACFTA) が進展しています。本報告書では、ACFTA による関税率削減の実際の運用状況について調査しています。対象国はインドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、中国の 5 カ国です。

・「国際直接投資マトリックス(2011年版)」

直接投資がどの国からどの国へ行われているのか、世界の直接投資の動向を俯瞰できるマトリックスを OECD 統計をベースに作成・掲載しているほか、各国の直接投資関連統計、多国籍企業関連統計を

IMF、UNCTAD 資料を基に作成・掲載しています。

これまでの調査研究の成果報告書の要旨はホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(2) ホームページ

ホームページに掲載した最近の「フラッシュ」記事は次の通り。

149. FTA が牽引する ASEAN - 中国貿易～2012 年にさらなる関税削減が見込まれる ACFTA (ASEAN 中国 FTA)
150. TPP、日中韓 FTA の今後の行方
151. ドイツのエネルギーシフト
152. TPP 大枠合意とその含意
(小林東策)